

- 11月の米景気先行指数は、2020年5月以降で最大の低下率。米エコノミック・サプライズ・インデックスは、足もとは低下基調。米10年国債利回りは、足もとはおおむね3.6%前後でもみ合い。
- FRB議長は引き締め姿勢後退には程遠いとの見解も、景気減速・後退懸念は根強いとみられ、長期金利は足もと上昇一服。物価や雇用動向をにらみつつ、当面、経済指標の内容に左右される動きか。

米景気先行指数は2020年5月以降で最大の低下率

22日に発表された11月の米景気先行指数は前月比-1.0%と、市場予想の同-0.5%（ブルームバーグ集計）を下回り、2020年5月以降で最大の低下率となりました。内訳をみると、低下したのは住宅着工許可件数や新規失業保険申請件数、消費者期待度、米供給管理協会（ISM）新規受注など過半数に及びました。

米経済指標は足もと低下基調、米金利は上昇一服

シティグループが経済指標と事前の市場予想とのかい離を指数化したエコノミック・サプライズ・インデックスは7月以降、上昇基調をたどりまし。しかし、11月の小売売上高の減少率が市場予想よりも大幅なものとなったほか、12月の製造業購買担当者指数（PMI）が市場予想を下回ったことなどで、足もとは低下基調となっています。

米10年国債利回りは10月24日に4.24%台と、2008年6月16日以来、およそ14年ぶりの水準へ上昇しました。その後、経済指標の改善に一服の動きがみられるなか、12月上旬には3.41%台まで低下し、足もとはおおむね3.6%前後でもみ合いとなっています。

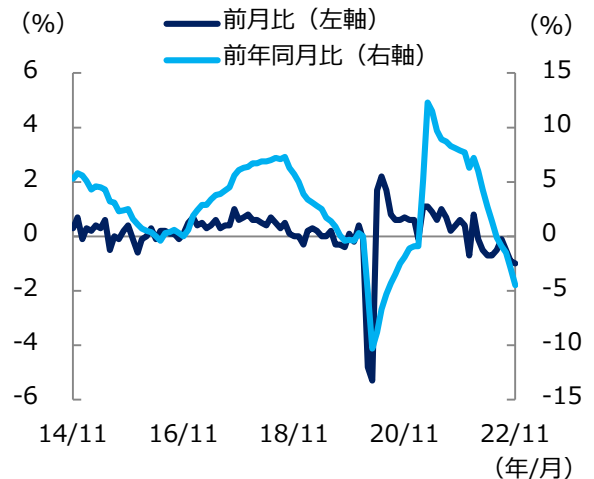
米国景気の減速・後退懸念は根強いとみられる

13-14日に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）では、利上げ幅が0.50ポイントと、3月以降の利上げ局面で初めて縮小されましたが、記者会見でパウエル米連邦準備理事会（FRB）議長は、なお道のりは残っているとして、引き締め姿勢を後退させるには程遠いとの見解を示しました。

ただし、米国景気の減速・後退懸念は根強いとみられ、米国長期金利は今年大幅に上昇した動きが足もとで一服しています。

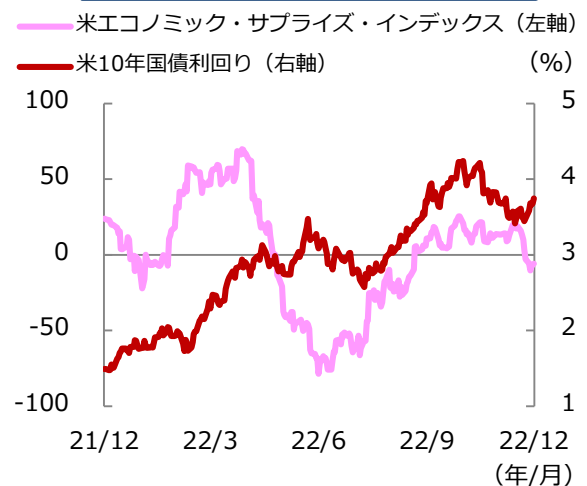
こうしたことから米国長期金利は物価や雇用動向をにらみつつ、当面、経済指標の内容に左右される動きが予想されます。

米景気先行指数の推移



※期間：2014年11月～2022年11月（月次）

米エコノミック・サプライズ・インデックスの推移



※期間：2021年12月23日～2022年12月23日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- エコノミック・サプライズ・インデックスはシティグループ・グローバル・マーケット・インクが発表する指数です。